

*****2007.5.31*****

CGL NEWS II Vol.15

Conference on Green Logistics in Japan

<http://www.logistics.or.jp/green/>

『CGL NEWS II』は、第2期ロジスティクス環境会議メンバーの方々を対象として、環境会議の活動状況と行政動向に関する情報提供を発信して参ります。

<目次>

- 1 第2回グリーン物流基礎コースの御案内(大阪開催)
- 2 セミナー「物流企業におけるCO2削減の進め方」参加者募集の御案内(名古屋開催)
- 3 第16回地球温暖化対策推進本部開催/2005年度温室効果ガス排出量公表
- 4 グリーン物流パートナーシップ推進事業 平成19年度普及事業決定
- 5 海上輸送の活用のためのモーダルシフト関係情報のホームページ掲載について

★第2回グリーン物流基礎コースの御案内(大阪開催)★

JILSでは、物流・ロジスティクス分野における環境負荷低減施策の基礎知識を体系的に学び、基本的な環境負荷低減の計画、立案、実践ができる人材の育成を目的とした「第2回グリーン物流基礎コース」を8月2日より開講いたします。

本コースでは、物流分野における環境問題全般と環境関連法規制の概要、「輸配送」、「包装」、「静脈物流」、「廃棄物削減」の項目に関する環境負荷低減策の基本的な項目について、理論面から実務面まで、環境負荷低減とコスト削減を両立に向けての基礎知識を短期間で得ることが可能なカリキュラム編成としております。

つきましては、下記のとおりご案内申し上げますので、本コースを積極的にご活用くださいますよう、お願い申し上げます。

◆期 間:2007年8月2日(木)、8月21日(火)、9月4日(火)／延べ3日間

◆会 場:大阪リバーサイドホテル(大阪市都島区中野町5-12-30)

◆定 員:30名

◆受講対象:物流・ロジスティクス分野における環境負荷低減施策に取り組む方で、基本的な知識を必要とされる係長、主任、スタッフの方々
物流・ロジスティクス分野における環境負荷低減施策に取り組む
新任担当者・環境部門担当者の方々

◆参加料金:84,000円／JILS会員、99,750円／JILS会員外

※ロジスティクス経営士、物流技術管理士、国際物流管理士、グリーンロジスティクス管理士の資格取得者には優待割引があります。詳細はパンフレットの参加申込規程をご覧ください。

★申込方法等の詳細につきましては、下記URLを御参照下さい。

<http://www.logistics.or.jp/green/info/glb.html>

★問い合わせ先:JILS 関西支部 TEL:06-4797-2070

◆「物流企業におけるCO2削減の進め方」参加者募集のお知らせ◆

JILS中部支部では、来る7月24日(火)、名古屋ダイヤビルにて「物流企業におけるCO2削減の進め方」セミナーを開催いたします。

本セミナーでは、物流企業における環境対応をテーマに、改正省エネ法の理解や対応のポイントに関する解説や物流企業の取組み事例の紹介、講師&参加者の意見交換等を通して、物流企業におけるCO2削減の考え方や活動の進め方のヒントを得ていただくことを狙いとしています。

物流企業の経営者、環境対応部門の役員、スタッフ等、関係各位の積極的なご参加をお待ちしております。

- 会 期:2007年7月24日(火) 10:00~17:00
- 会 場:名古屋ダイヤビル 会議室
名古屋市中村区名駅2丁目(名古屋駅より徒歩5分)
TEL:052-565-5158
- 参加料:36,750円(税込)／1名(JILS会員)
52,500円(税込)／1名(JILS会員外)
- 問合せ先:中部支部 大川
e-mail:ookawa@logistics.or.jp
TEL:052-588-3011

※プログラムの詳細等は下記URL(PDF_217KB)をご確認ください。
http://www.logistics.or.jp/about/chubu/pdf/07chubu_CO2.pdf

第16回地球温暖化対策推進本部開催/2005年度温室効果ガス排出量公表

内閣に置かれています「地球温暖化対策推進本部」(本部長:内閣総理大臣、本部長:全閣僚)が5月29日に開催され、京都議定書目標達成計画の進捗状況の点検結果が了承されました。点検結果の中では、以下のとおり、運輸分野をはじめとして、8つをあげて、新たな対策の追加を含め、対策の加速化と一層の強化が必要とされております。

【点検結果の概要】

目標達成計画に示された対策・施策には、平成17年度から更に進展・具体化されているものも見られるものの、現状では、対策が十分に進捗しているとは言えず、極めて厳しい状況。また、経済成長率見通しの上方修正等、排出量増加につながる要因も見られるところであり、抜本的な対応を早急に検討することが必要。

このため、

- 業務部門・家庭部門における住宅・建築物対策や省エネ機器の一層の普及促進、
- 燃費性能の優れた自動車の一層の開発・普及や交通流対策など運輸部門対策強化、
- 自主行動計画の目標引き上げ促進・適用範囲の拡大など、
- 中小企業対策等の強化
- 原子力の推進等による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減
- 新エネルギー(バイオマスエネルギーや太陽光発電など)の導入の加速化
- 代替フロン対策の強化、
- ビジネススタイル・ライフスタイルの変革に向けた国民運動の強化

などをはじめとして、新たな対策の追加を含め、対策の加速化と一層の強化が必要。

本年度に行う目標達成計画の評価・見直しにおいては、データの精査とともに厳格な評価を行い、必要な対策・施策の追加・強化を行い、本年度中に改訂計画を決定し、6%削減約束の達成に確実に期すことが必要。

(詳細は下記を御参照下さい)

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=8424>

また、環境省は、同日、2005年度の温室効果ガス排出量の確定値を公表しました。

(主な概要)

- ・総排出量については、13億6400万トンで、1990年比で7.8%増
- ・運輸部門のエネルギー起源CO2排出量については、2億5700万トンで、1990年比で18.1%増

詳細は下記を御参照下さい。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=8419>

グリーン物流パートナーシップ推進事業 平成19年度普及事業決定

グリーン物流パートナーシップ推進事業の平成19年度普及事業29件が、5月25日に推進決定され、同日公表されました。

詳細は下記ホームページを御参照下さい。

<グリーン物流パートナーシップ会議ホームページ>

<http://www.greenpartnership.jp/proposal/index.html>

海上輸送の活用のためのモーダルシフト関係情報のホームページ掲載について

国土交通省では、海上輸送によるモーダルシフトを促進するために、海運事業者の運航ダイヤ、船舶のスペック等の情報提供を下記WEBにて情報提供することを5月24日に発表しました。

詳細は下記を御参照下さい。

<海上輸送の活用によるモーダルシフト推進について>

<http://www.modalship.jp/>

*****CGL NEWS II 配信について*****

- 本メールは第2期ロジスティクス環境会議
代表登録者・連絡窓口・研究会・委員会にご登録いただいている方に
配信しております。(メールの登録のある方のみ)
 - 発信元:社団法人日本ロジスティクスシステム協会
 - お問い合わせ、配信停止・変更は:cgl@logistics.or.jp
※各委員会に対する質問、要望等も上記アドレスにお願いいたします。
- (C)CGL NEWS All Rights Reserved.
